

平成 29 年度千葉県県民経済計算の概要

統計課 統計分析班
電話 043-223-2219

= 県内総生産、県民所得などを推計 =

平成 29 年度千葉県県民経済計算の推計結果を公表しましたので、その概要をお知らせします。
この推計は、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 1 年間について、個人、法人、団体、官公署等すべての経済活動を対象として推計しています。

詳しい内容や統計表は千葉県ホームページで御覧ください。

また、県民経済計算の利用状況に関するアンケート（3 問、回答は選択式）を、ホームページ内（統計表ダウンロードページの下部）で行っていますので、御協力をお願いします。

県民経済計算トップページ

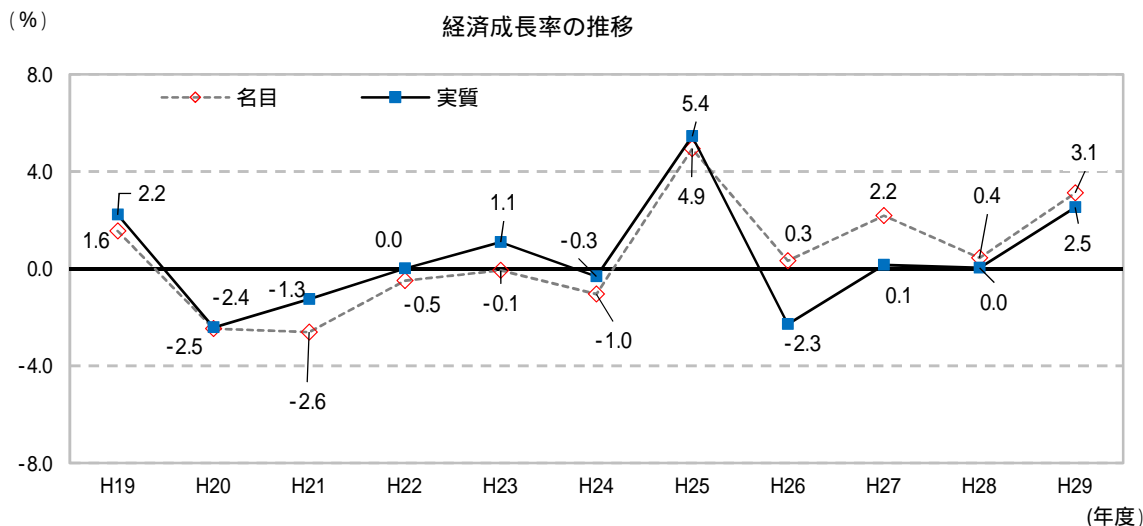
<https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/kenminkeizai/index.html>

1 概観

平成 29 年度の県内総生産は、名目で 21 兆 1,069 億円、実質で 20 兆 1,635 億円。
県内総生産の対前年度増加率に当たる経済成長率は、名目でプラス 3.1%、実質でプラス 2.5%。

平成 29 年度の県民所得は、19 兆 9,398 億円（対前年度増加率プラス 4.2%）。

平成 29 年度の 1 人当たりの県民所得は、**3,193 千円**（対前年度増加率プラス 4.0%）。



国との比較(主要項目)

(単位: 億円、%)

	千葉県			国			
	H29 年度	H28 年度	増加率	H29 年度	H28 年度	増加率	
県(国)内総生産	名目	211,069	204,674	3.1	5,474,085	5,367,950	2.0
	実質(連鎖)	201,635	196,662	2.5	5,316,781	5,219,789	1.9
県(国)民所得	199,398	191,357	4.2	4,041,977	3,911,856	3.3	
1人当たり県(国)民所得	3,193 千円	3,069 千円	4.0	3,190 千円	3,082 千円	3.5	

国の数値は、『平成 29 年度国民経済計算年次推計(令和元年 7 月)』による。

2 各系列の状況

(1) 県内総生産(生産側)

平成29年度の県内総生産(生産側)は、名目で21兆1,069億円、物価変動の影響を除いた実質(平成23暦年連鎖価格)で20兆1,635億円となりました。

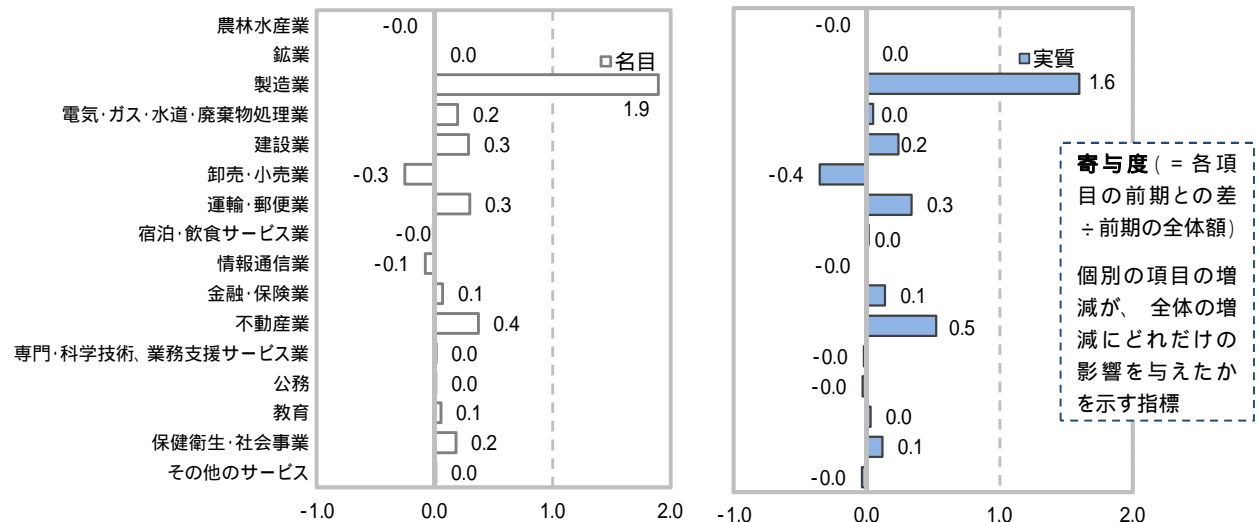
その結果、経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目プラス3.1%、実質プラス2.5%となり、名目では5年連続の増加となりました。

実質は3年連続の増となり、平成29年度の経済成長率プラス2.5%に対する寄与度を見ると、プラスに寄与した主な産業は「製造業」(1.6%増)、マイナスに寄与した主な産業は「卸売・小売業」(0.4%減)です。

区 分	名目県内総生産					実質県内総生産(連鎖方式)				
	平成29年度			平成28年度		平成29年度			平成28年度	
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 農林水産業	249,120	-0.3	-0.0	249,968	10.6	168,902	-0.0	-0.0	168,977	-7.7
2. 鉱業	12,428	5.3	0.0	11,801	-9.3	9,602	7.3	0.0	8,946	-10.0
3. 製造業	4,126,886	10.4	1.9	3,738,945	0.5	3,969,942	8.6	1.6	3,655,826	-0.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,377,639	3.0	0.2	1,337,706	-7.4	1,014,757	0.9	0.0	1,005,466	-5.0
5. 建設業	1,155,646	5.4	0.3	1,096,817	1.6	1,090,072	4.5	0.2	1,043,265	0.9
6. 卸売・小売業	1,768,967	-2.9	-0.3	1,820,958	2.9	1,717,373	-3.9	-0.4	1,786,959	2.4
7. 運輸・郵便業	1,449,063	4.4	0.3	1,388,008	0.0	1,297,608	5.4	0.3	1,231,161	-2.3
8. 宿泊・飲食サービス業	536,826	-0.5	-0.0	539,324	9.9	500,123	0.6	0.0	497,143	5.1
9. 情報通信業	616,767	-2.6	-0.1	633,052	-0.0	638,857	-0.0	-0.0	639,105	-0.8
10. 金融・保険業	676,459	2.1	0.1	662,409	-4.2	812,074	3.4	0.1	785,044	-1.9
11. 不動産業	3,156,966	2.5	0.4	3,081,251	1.5	3,281,052	3.2	0.5	3,178,521	2.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,247,858	0.2	0.0	1,245,433	5.0	1,176,189	-0.4	-0.0	1,180,541	4.5
13. 公務	919,665	0.3	0.0	917,296	-1.0	900,620	-0.7	-0.0	906,737	-1.1
14. 教育	786,053	1.4	0.1	775,268	0.5	772,912	0.7	0.0	767,416	-0.1
15. 保健衛生・社会事業	1,719,965	2.2	0.2	1,683,090	3.2	1,662,779	1.4	0.1	1,639,634	2.0
16. その他のサービス	1,183,769	0.2	0.0	1,181,693	-2.6	1,118,113	-0.6	-0.0	1,125,275	-2.7
17. 輸入品に課される税・関税	331,762	13.1	0.2	293,252	-12.5	233,138	3.7	0.0	224,767	-3.0
18. (控除)総資本形成に係る消費税	208,911	10.6	0.1	188,840	6.1	127,539	9.1	0.1	116,939	4.1
県内総生産(生産側)	21,106,928	3.1	3.1	20,467,431	0.4	20,163,505	2.5	2.5	19,666,183	0.0
開 差	-	-	-	-	-	-7,430	-	-	-3,800	-

注:連鎖方式の実質値は、各項目の合計値と県内総生産が一致しないため、差額を開差として表示。

経済成長率に対する寄与度(%)



(2) 県民所得(分配)

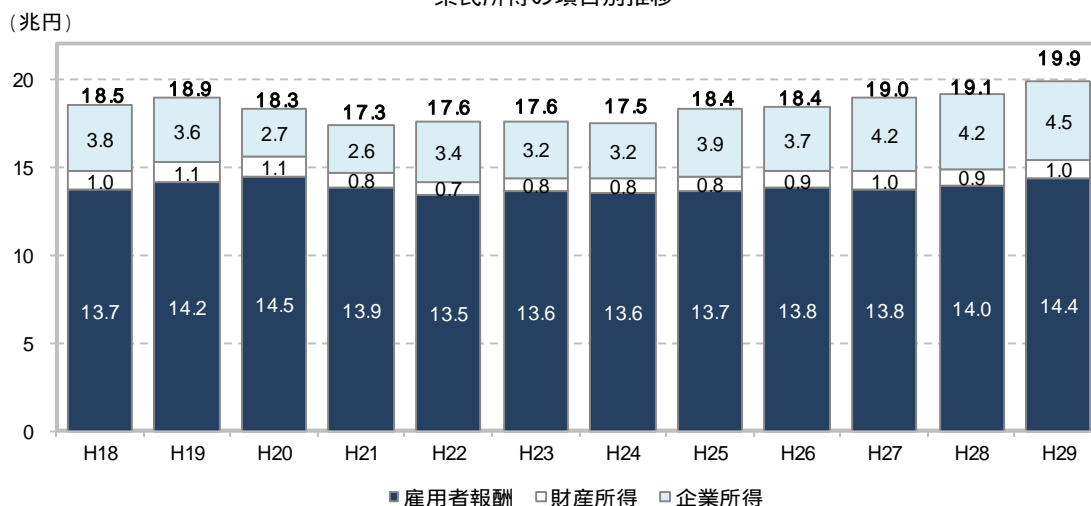
平成29年度の県民所得は、19兆9,398億円で、対前年度増加率でプラス4.2%となりました。

増加の内訳を見ると、全体の約7割を占める「雇業者報酬」がプラス2.8%、「財産所得」がプラス10.7%、「企業所得」がプラス7.5%となっています。

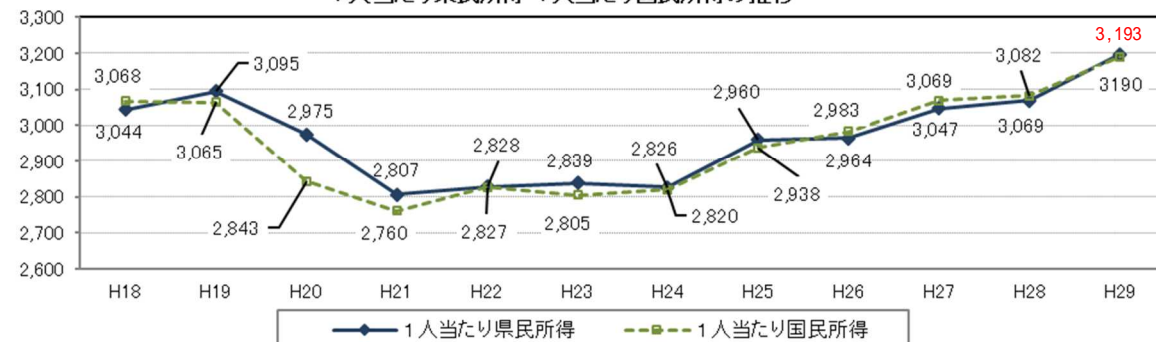
また、1人当たり県民所得は、**3,193千円(プラス4.0%)**となりました。5年連続の増加で、対全国比は**100.1**となりました。

区 分	平成29年度			平成28年度	
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 雇業者報酬	14,390,057	2.8	2.0	14,000,193	1.6
2. 財産所得(非企業部門)	1,023,227	10.7	0.5	924,268	-5.6
3. 企業所得	4,526,479	7.5	1.6	4,211,275	0.4
(1) 民間法人企業	2,488,478	12.8	1.5	2,205,868	4.6
(2) 公的企業	80,075	2.9	0.0	77,782	-29.9
(3) 個人企業	1,957,926	1.6	0.2	1,927,625	-2.4
県民所得(要素費用表示)	19,939,763	4.2	4.2	19,135,736	0.9
(参考) 一人当たり県民所得	3,193千円	4.0	-	3,069千円	0.7
総人口	6,246千人	0.2	-	6,236千人	0.2

県民所得の項目別推移



1人当たり県民所得・1人当たり国民所得の推移



	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
1人当たり県民所得(千円)	3,044	3,095	2,975	2,807	2,828	2,839	2,826	2,960	2,964	3,047	3,069	3,193
1人当たり国民所得(千円)	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069	3,082	3,190
1人当たり県民所得 対全国比(国=100)	99.2	101.0	104.6	101.7	100.0	101.2	100.2	100.7	99.4	99.3	99.6	100.1

注：1人当たり国民所得は、『平成29年度国民経済計算年次推計(令和元年7月)』による。

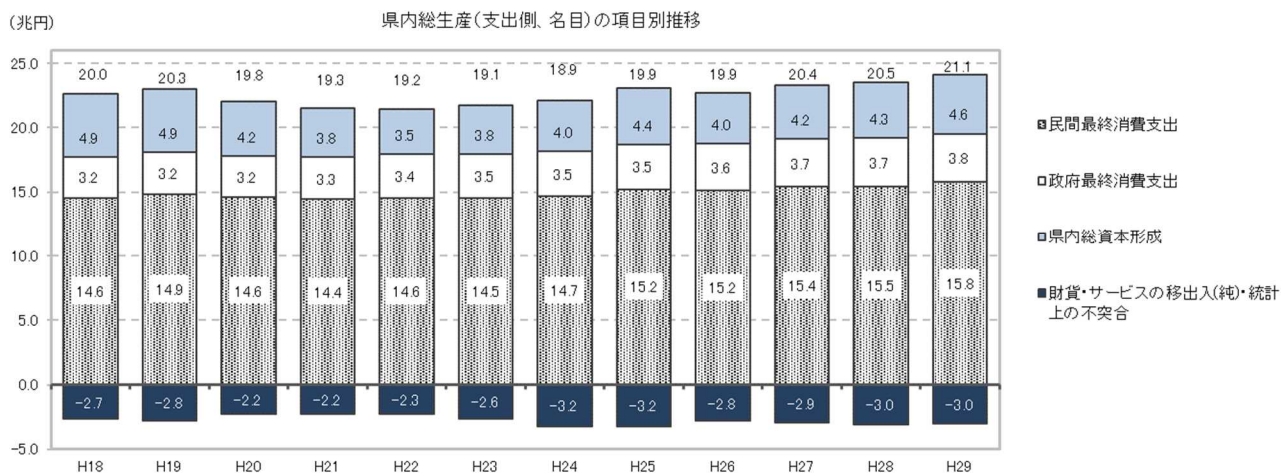
(3) 県内総生産(支出側)

平成29年度の県内総生産(支出側)は、名目21兆1,069億円、実質20兆1,635億円(平成23暦年連鎖価格)で、経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は名目プラス3.1%、実質プラス2.5%となりました。

増減の内訳を見ると、「民間最終消費支出」が名目プラス2.0%、実質プラス1.7%、「政府最終消費支出」が名目プラス1.7%、実質プラス0.3%、「県内総資本形成」が名目プラス6.0%、実質プラス4.9%となっています。

区 分	名目県内総生産						実質県内総生産(連鎖方式)					
	平成29年度			平成28年度			平成29年度			平成28年度		
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	
1. 民間最終消費支出	15,763,469	2.0	1.5	15,455,919	0.3	1.3	15,572,619	1.7	1.3	15,313,270	0.7	
2. 政府最終消費支出	3,789,995	1.7	0.3	3,727,010	0.6	0.1	3,709,507	0.3	0.1	3,696,820	0.8	
3. 県内総資本形成	4,592,500	6.0	1.3	4,331,495	3.2	1.1	4,415,049	4.9	1.1	4,208,254	3.9	
(1) 総固定資本形成	4,450,296	2.3	0.5	4,349,627	0.3	0.3	4,291,681	1.3	0.3	4,236,502	0.9	
a. 民間	3,804,238	4.5	0.8	3,641,945	0.7	0.6	3,685,015	3.6	0.6	3,558,622	1.3	
(a) 住宅	891,116	1.9	0.1	874,235	7.8	0.0	830,490	0.1	0.0	829,445	8.2	
(b) 企業設備	2,913,122	5.3	0.7	2,767,710	-1.4	0.6	2,855,735	4.6	0.6	2,729,208	-0.7	
b. 公的	646,058	-8.7	-0.3	707,682	-1.6	-0.4	609,137	-10.3	-0.4	678,739	-1.3	
(2) 在庫変動	142,204	-	0.8	-18,132	-	0.8	141,732	-	0.8	-18,140	-	
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-3,039,036	0.3	0.0	-3,046,993	-4.0	0.1	-3,533,670	-	0.1	-3,552,161	-	
県内総生産(支出側)	21,106,928	3.1	3.1	20,467,431	0.4	2.5	20,163,505	2.5	2.5	19,666,183	0.0	

注:開差は実質値にのみ含まれる。



～ 名目と実質の違いは? ～

「名目値」は、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値です。産業構造の分析や地域間比較に適しています。

「実質値」は、ある年(参照年)からの物価の上昇・下落分を取り除いた値です。異なる時点での数量の増減比較に適しています。

名目の場合、例えば生産量が前年度と同じ場合でも物価が上昇すると生産額も増加するので、実際の生産量の増減は、物価変動分を除いた実質で見なければ分かりません。

そのため、経済成長率は実質県内総生産で見ることが一般的です。

